

学会記事 Newsletter

I. 役員の改選

評議員の改選 本学会評議員の改選が行われた結果、下記の 120 名の会員に委嘱された。

平成 3 年～同 4 年 日本人類遺伝学会評議員

阿部 達生	荻原 俊男	界 俊明	孫田 信一	新川 詔夫	松田 博
荒木 淑郎	押村 光雄	柳 佳之	高井新一郎	野本 直記	松永 英
有馬 正高	尾本 恵市	坂本 博三	高林 俊文	橋本 知子	松原 洋一
阿波 章夫	折居 忠夫	佐々木正夫	竹下 研三	浜口 秀夫	松本 秀雄
池内 達郎	梶井 正	佐々木本道	武部 啓	林 正	美甘 和哉
池本 卯典	角谷 哲司	笹月 健彦	多田 啓也	日暮 真	三木 哲郎
石本 剛一	金澤 一郎	佐藤 孝道	田中亀代次	福嶋 義光	三沢 信一
一色 玄	金子安比古	佐藤千代子	千代 豪昭	服巻 保幸	三輪 史朗
稲澤 譲治	鎌田 七男	佐藤 幸男	塚原 正人	福山 幸夫	安河内幸雄
今泉 洋子	上口勇次郎	清水 信義	月野 隆一	藤木 典生	安田 徳一
今村 孝	川井 尚臣	下沢 伸行	辻 省次	藤田 弘子	安田 峯生
遠藤 晃	岸 紘一郎	十字 猛夫	外村 晶	古川 研	柳瀬 敏幸
遠藤 文夫	北川 照男	陣野 吉広	戸松 俊治	古庄 敏行	山口 清次
大石 英恒	木田盈四郎	末原 則幸	中井 博史	古山 順一	山口 雅也
大倉 興司	木村 資生	鈴木 友和	中込 弥男	宝来 聡	山田 清美
大堂 庄三	黒木 良和	鈴木 雅洲	中島 章	堀 雅明	山村 研一
大野 文俊	黒田 泰弘	鈴木 康之	中嶋 八良	本庶 佑	山本 佳史
大浜 紘三	小泉 明	鈴木 義之	橋原 幸二	升野 光雄	吉田 迪弘
岡島 道夫	近藤 郁子	鈴木 薫	成澤 邦明	松井 一郎	芳野 信
荻田 善一	近藤喜代太郎	祖父尼俊雄	成富 研二	松田 一郎	和田 義郎

理事、監事の改選 会則（1990 年 8 月改正）にもとづき、評議員による役員選挙が行われた結果、理事長、理事、監事として下記のとおり、9 名の各氏が選出され委嘱された。

理事長：三輪史朗（沖中記念成人病研究所）

理事：梶井 正（山口大学医学部）、笹月健彦（九州大学生体防御医学研究所）、中込弥男（国立小児病院小児医療研究センター）、浜口秀夫（筑波大学基礎医学系）、松田一郎（熊本大学医学部）、松永 英（国立遺伝学研究所名誉教授）

監事：今村 孝（国立遺伝学研究所）、外村 晶（東京医科歯科大学難治疾患研究所）

学会賞選考委員の一部改選 学会賞選考委員の一部改選が行われた結果、新委員として下記の 3 名が選出された。

梶井 正（山口大学医学部）、多田啓也（東北大学医学部）、松永 英（国立遺伝学研究所名誉教授）
（庶務幹事 今村 孝）

II. 日本学術会議の第15期会員の決定と研究連絡委員会委員候補者の推薦について

このたび、日本学術会議の第15期会員が決まり、本学会から推薦された三輪史朗氏（沖中記念成人病研究所長）は7部会員に、日本遺伝学会より推薦された常脇恒一郎氏（京大・農学部・教授）は4部会員に発令された。任期は7月22日より向こう3年間。三輪会員は7部遺伝医学研究連絡委員会の委員長を、常脇会員は4部遺伝学研究連絡委員会の委員長を、それぞれ併任することになっている。

これら研究連絡委員会の委員は、10月までに日本学術会議会長が委嘱することになっているが、遺伝研連委員候補者については、すでに第14期の同研連委員長 石川辰夫氏から6月3日付書面をもって、7月末までに2名の候補者を（常脇会員に）推薦するよう本学会に依頼してきた。遺伝医学研連委員候補者についても、近く同様の推薦依頼が届くことが見込まれたので、評議員による理事改選が完了した7月初旬、会長より新旧理事8名（梶井・佐々木・笹月・中込・浜口・日暮・松田・三輪）にアンケートを送り、遺伝医学研連の委員候補者4名、遺伝研連の委員候補者2名を、それぞれ本学会会員の中から選んでもらった。その結果に基づき、まず下記の2氏を常脇会員に推薦した。

遺伝学研究連絡委員会 委員候補者：佐々木本道・松永 英

その後7月25日になって、三輪会員からも、遺伝医学研究連絡委員会の委員候補者4名を推薦してほしいとの依頼があり、上記アンケートの結果をふまえて下記の4氏を三輪会員に推薦した。

遺伝医学研究連絡委員会 委員候補者：井上英二・多田啓也・松田一郎・松永 英

（松永 英）

III. 理化学研究所「国際フロンティア研究システム 第I期研究成果報告会」についての案内

日時：平成3年11月5日（火） 午前10時～午後5時10分

場所：経団連会館14階 経団連ホール（〒100 千代田区大手町1-9-4 Tel. 03-3279-1411）

主催：理化学研究所（入場 無料）

内容：フロンティア・マテリアル研究

10:00 開会挨拶	13:30 クロモソーム研究
10:20 量子化素子研究	14:10 バイオメディア研究
11:00 分子素子研究	15:30 フローラ研究
11:40 生物素子研究 生体ホメオスタシス研究	16:10 植物制御研究

（編集委員長 三輪史朗）

IV. 第6回「大学と科学」公開シンポジウム『モンゴロイド 地球を動く』開催について

主として文部省の科学研究費補助金をもって実施されている研究の成果を、学会ばかりでなく社会各方面に広く公開・発表することを目的として、1986年度から文部省、学術情報センター、日本学術振興会、経済団体連合会等の後援により、「大学と科学」公開シンポジウムが実施されています。

1991年度は5つのシンポジウムが開催されますが、その一つとして、1989年度に始まった重点領域研究「先史モンゴロイド集団の拡散と適応戦略」（領域代表者・赤澤 威）が中心となり、公開シンポジウム『モンゴロイド 地球を動く』を実施することになりましたのでご案内いたします。なお本シンポジウムは日本人類遺伝学会も後援しています。

日時：平成4年1月24日（金）～25日（土）

会場：有楽町朝日ホール（東京都千代田区有楽町2-5-1 電話 03-3284-0131）

平成4年1月24日(金)

- A. 挨拶 9:50~10:00
第6回「大学と科学」公開シンポジウム組織委員会 文部省
- B. モンゴロイドを追う 10:00~10:45
東京大学助教授 赤澤 威
- C. モンゴロイド, 地球を動く 10:45~12:50
司会: 東京大学助教授 船曳健夫
国立民族学博物館教授 杉田繁治
帝京大学助教授 落合一泰
ジャーナリスト 中 雄一
- D. 日本人の原像を追う 13:50~17:50
司会: 京都大学助教授 片山一道
国立科学博物館人類研究部長 山口 敏
札幌医科大学教授 百々幸雄
国立遺伝学研究所助教授 宝来 聡
国立民族学博物館教授 佐々木高明

平成4年1月25日(土)

- E. モンゴロイド, ペーリンジアを渡る 10:00~13:00
司会: 北海道大学教授 岡田宏明
東京大学教授 米倉伸之
国立科学博物館研究員 富田幸光
東京大学教授 大貫良夫
- F. 太平洋に乗り出したモンゴロイド 14:00~16:00
司会: 国立民族学博物館教授 石毛直道
東京大学助教授 大塚柳太郎
中京大学教授 石川榮吉
- G. パネル・ディスカッション 16:00~18:00
地球と人類: 過去・現在・未来
司会: 国立民族学博物館教授 小山修三
パネリスト: 放送大学教授 祖父江孝男
お茶の水女子大学教授 原ひろ子
東京大学教授 尾本恵市
(編集委員長 三輪史朗)

V. 第2回 生命倫理福井セミナー1992のお知らせ

—ヒトゲノム研究をめぐる倫理的法的社会的問題点—

会 場: 福井フェニックスプラザ (2F) 小ホール

(〒910 福井市田原町 1 丁目 13-6 Tel. 0776 (20) 5151)

期 日: 平成4年3月20日(金)~21日(土)

定 員: 200名(HUGO, NCHGR メンバーを含む 30名の講師)

受講料: 5,000円(当日会場にて受付けます) レセプション: 5,000円

宿 泊: 各自で JTB 福井支店 (Tel. 0776-27-7711, FAX 0776-26-7965) にご予約ください。

セミナー用テキスト：セミナー開催時に配布します。

申込方法：平成3年12月15日までに往復葉書に所属、住所、氏名、年齢、電話番号を記入し、下記までお申し込みください。

問合せ先：〒910-11 福井県吉田郡松岡町下合月 23

福井医科大学第二内科 第2回生命倫理福井セミナー1992事務局

Tel. 0776 (61) 3111 内線 2300, FAX 0776 (67) 8110

会期中：フェニックスプラザ 0776 (20) 5151

プログラム：1) ヒトゲノム研究の概要（基調講演）、2) ヒトゲノム研究の現況、3) 生命倫理学研究の歴史、4) 遺伝医学への応用、5) ヒトゲノム研究と社会、6) アジアにおける倫理意識調査、7) パネル討論会、8) 科学者の責務、9) まとめ。

SECOND BIOETHICS SEMINAR IN FUKUI 1992

—Ethical, Legal and Social Issues Raised by the Human Genome Research—

Place: Fukui Phoenix Plaza (1-13-6, Tawaramachi, Fukui City, 910, Tel. 0776-20-5151)

Time: March 20-21, 1992 (Fri. (Holiday) and Sat.)

Member: 200 participants including 6 foreign and 14 Japanese lecturers.

Admission fee: 5,000 yen, at Reception Desk.

Proceeding: Deliver at Seminar.

Hotel Accomodation: Please contact directly with Fukui Branch, Japan Travel Bureau. (0776-27-7711)

Submission of Application: Please send the Postcard (describing Name, Affiliation, Address, Age with Tel No.) to secretariat in Fukui Medical School.

Secretariat: Department of Internal Medicine & Medical Genetics

Fukui Medical School, Matsuokacho, Fukui Pref. 910-11, Japan.

Tel. 0776-61-3111 Ext 2300, FAX 0776-67-8110

Program: Opening ceremony. Human Genome Research Overview. Present Status of Human Genome Research in Japan. Historical Background on Bioethics in Medical Genetics. Clinical Application on Medical Genetics. Social Issues in Medical Genetics. International Consensus Survey. Scientist's Responsibility. Panel Discussion. Closing Remark. Public Lectures.
(文責 藤木典生)

日本学術会議だより №.21

第14期最後の総会終わる

平成3年6月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、去る5月29日から31日まで第111回総会を開催しました。今回の日本学術会議だよりでは、その総会で採択された勧告を中心に、同総会の議事内容等についてお知らせします。

日本学術会議第111回総会報告

日本学術会議第111回総会（第14期・第7回）は、平成3年5月29日～31日の3日間開催された。

総会冒頭に逝去された大谷茂盛、石原智勇尚会員の冥福を祈り黙禱を捧げた。会長からの経過報告の後各部・各委員会の報告があった。続いて規則の一部改正1件、国際対応委員会の設立等運営内規の改正1件、申し合わせ2件、勧告1件、要望1件、対外報告等3件、計9議案の提案があった。これらの議案については、同日午後の各部会での審議を経て、第2日目の午前に採決された。

なお、総会前日の午前には連合部会を開催し、これらの議案の説明、質疑を行った。また、総会に平行し、第1日目の夕方には第771回運営審議会が開催されて、これら議案についての各部の審議状況が報告された。

第2日目の午後は、「ポスト湾岸をめぐる諸問題」について自由討議が行われた。

第3日目の午前には各特別委員会が、午後には各常置委員会が開催された。

今回の総会では、「大学等における人文・社会科学系の研究基盤の整備について（勧告）」と「公文書館の拡充と公文書等の保存利用体制の確立について（要望）」が採択され、同日（30日）午後、内閣総理大臣に提出され、関係各省に送付された。

日本学術会議としての国際対応組織の問題は、前期からの懸案事項であったが、今期においてもこの問題は新たに増幅され、国際対応委員会を当分の間設立することが決まり、それに伴い運営内規の一部を改正することとなった。

対外報告としては、「人間活動と地球環境に関する日本学術会議の見解」を〔人間活動と地球環境に関する特別委員会〕が、「医療技術と社会に関する特別委員会報告—脳死をめぐる問題に関するまとめ—」についてを〔医療技術と社会に関する特別委員会〕がまとめ採択された。また、会長提案のバイオテクノロジー—国際科学委員会及び国際微生物学連合への加盟も採択された。

「ポスト湾岸をめぐる諸問題」についての自由討議は、大石泰彦副会長の司会で、はじめに話題提供として第2部の西原道雄部長、第2常置委員会の星野安三郎委員長、平和及び国際摩擦に関する特別委員会の川田 侃委員長がそれぞれ部・委員会の審議状況を報告した。それに基づき、会員間での意見交換が行われた。

大学等における人文・社会科学系の研究基盤の整備について（勧告）

国家・社会の健全な発展は、人文・社会科学と自然科学のバランスのとれた学術研究の成果が常にその土壌となっている。ところが、戦後の我が国では、自然科学の急速な進展に比して、人文・社会科学がそれに対応できない状況にある。それは、大学等における人文・社会科学系の研究基盤が整備されないまま放置されていたことに起因する。その上、これからの我が国は、国内的には広く生涯教育を推進し、国際的には各国との研究交流や留学生の受け入れなどを一層積極的に行うことを要請されている。すでに日本学術会議は、第13期において「大学等における学術予算の増額について（要望）」などを要望しており、これを踏まえて第14期では、さらに、主として自然科学系の「大学等における学術研究の推進について—研究設備等の高度化に関する緊急提言—（勧告）」の勧告をした。それに続いて、ここに人文・社会科学系の大学等における研究基盤を早急に改善し、整備するよう勧告する。

まず、人文・社会科学系の研究基盤を改善し、整備するためには、研究に関わる人的構成の強化を必要とする。したがって、なによりも研究者の増員が必要であり、それに関連して、特に若手研究者の養成と研究補助者の増員が求められる。今日、人文・社会科学も自然科学と同様に、研究分野が細分化されるとともに総合化も図られ、それに応じて新しい分野が開発され、それぞれの分野において総合的かつ多面的な研究方法が採られるようになったからである。

また、国内外でのフィールド・ワーク等の研究調査や外国人研究者の招へいなどがより活発に行われるためには、研究費の大幅な増額を必要とする。なお、国公立大学等における研究費の実験系と非実験系による区分は適正な基準により是正する必要がある。

さらに、人文・社会科学系の研究基盤の整備には、図書や資料の収集・保管など学術情報の充実に要求される。それを充たすには、それぞれの研究室における情報処理機器を整備・充実するとともに、図書館・情報センターなどの学術情報機関の拡充を図るべきである。その際、情報処理機器の購入と維持のために相対的に図書購入に当てる費用が圧迫されてはならず、図書費全体についても特段の増額が必要である。

以上のように人文・社会科学の人的・物的な研究基盤の速やかな整備が、国公立大学のみならず、すべての研究機関において今日切実に要望されている。なお、大学等における研究基盤の整備に役立つ民間からの寄付等の援助には、それに対する包括的かつ柔軟な免税措置等が講じられるよう配慮すべきである。

公文書館の拡充と公文書等の保存利用体制の確立について(要望)〔要旨〕

わが国の公文書等の保存体制は、公文書館法が公布・施行されて大きく前進したが、その体制はなお国際的にみて大きく立ち遅れた状況にある。公文書等はきわめて重要な学術情報であり、かつ、国民共有の文化的・歴史的資産として貴重であることから、その保存・利用体制を確立するために以下の措置を早急に講じられるよう要望する。

1. 国立公文書館の拡充とその権限の強化

現在の国立公文書館はその設備・人員等がきわめて貧弱であり、また、権限が著しく弱小である。国の公文書等の保存利用体制の確立のために、まず国立公文書館の権限を強化し、その設備・人員を大幅に拡充整備する必要がある。

2. 地域文書館の設立・整備のための国の支援の強化

公文書館法の公布以後、地方公共団体において公文書館を設立する動きがあるが、まだ、その動きは限られている。設立を促進し機能を強化するために、国の財政的援助を拡充すると共に、地方公共団体の自主性を尊重しつつ国の技術的な指導・助言を強化する必要がある。あわせて、公文書等の保存に関して、文書館の権限を強化する必要がある。

3. 公文書館専門職員養成制度と資料学・文書館学研究体制の整備

公文書館専門職員の養成・確保は緊急な課題であり、わが国にふさわしい専門職養成制度を早急に確立すべきである。この確立のためには、資料学・文書館学の研究者を確保し研究を推進するための体制を整備する必要がある。

4. 公文書館法の整備

以上のような措置を講じる上で、現在の公文書館法は、公文書館の設置義務とその権限、専門職員の資格と地位、地域文書館への国の支援などについて不十分な点が多くみられるので、これを早急に整備して、公文書等の保存利用体制の確立を推進する必要がある。

人間活動と地球環境に関する日本学術会議の見解〔要旨〕

日本学術会議は、人間活動と地球環境に関する問題に強い関心を持ち、特別委員会や多数の研究連絡委員会において学術情報を集め、問題を総括し、研究体制の検討等を行ってきた。これらを基礎として見解を表明する。

日本はその自然環境の多様性や、近年の人間活動の急速な進展により環境問題に対して厳しい見方が必要である。この関連の研究は従来必ずしも十分ではなかった。国際協力の下に多岐にわたる学問分野がこれまでの枠を拡大し、多分野の学協会が融合化して活動し、新しい分野の研究活動の強力な推進を図るべきである。また、地球環境問題はグローバルな問題であるが、個々の人間の対応から出発する問題でもあるから教育や啓蒙活動が急務である。

わが国では多数の省庁が研究を行っているが、相互関係や全体を見渡した有機的・体系的な研究推進政策が必要である。日本学術会議はこれらのための助言、連絡、調整等にその組織と能力を生かして活動し努力する。

**医療技術と社会に関する特別委員会報告
—脳死をめぐる問題に関するまとめ—**

医療技術は不断に進歩するが、その進歩が著しければ著しい程、医療技術と人々のものの考え方や社会的な習慣との間に調和を欠く状況が生じている。脳死の取扱をめぐる問題はその一つである。今期の本特別委員会では「脳死は人の死か」についての直接的な審議は保留し、「もし脳死をもって人の死とすると、あるいは臓器移植を視点にいとると、何が問題になり、それを如何に考えるか」などについて論議した。本報告はその結果を整理したものである。(原文のまま、以下項目のみ)

- 1 脳死患者の医療上の取扱
- 2 意思の個別的確認について
- 3 死亡時刻の考え方に關して
- 4 医療提供側の問題点
- 5 医療費の取扱について

日本の学術研究環境—研究者の意識調査から—(第3常置委員会)刊行される

第3常置委員会は、第13期の「学術研究動向」調査を踏まえ、21世紀に向けて我が国の学術研究の中心的存在として活躍を期待される30歳代から40歳代の若手研究者(約200人)を対照に、学術研究の基礎となる「研究環境」についてのアンケート調査(調査事項は、大別して「学術研究の組織・体制、研究者の養成・確保と国際化、研究費の調達・運用と研究設備、情報の収集・保存」を行い、その結果を基礎に報告書を作成した。なお、本書は日学資料として刊行している。

日本学術会議主催公開講演会「日本の学術研究環境は21世紀に対応できるか開催される

「日本の学術研究環境」の刊行を記念し、平成3年6月6日(木)13時30分～17時00分に日本学術会議講堂において開催された。近藤会長の開会のあいさつの後、澤登第2部会員の司会により、①「日本の学術研究環境—研究者の意識調査から—」(森第7部会員)②純粋基礎研究は大学しかやらない(有馬第4部会員)③私立大学の立場から(松本第2部会員)④「産業の立場から」(内田第5部会員)の講演の後、総合討論を経て、渡邊第7部会員(第3常置委員会委員長)の閉会のあいさつをもって盛況のうちに終了した。なお、本公開講演会の内容は、追って日学双書で刊行する予定である。

**平成3年1月以降、委員会等別の
対外報告**

部 1件 特別委員会 4件
常置委員会1件 研究連絡委員会23件

御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291

日本学術会議だより

No.22

第15期最初の総会開催される

平成3年8月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議の第15期が7月22日から発足し、7月22日～24日の3日間、第15期最初の総会が開催されましたので、その総会等についてお知らせします。

日本学術会議第112回総会報告

7月22日の第15期の発足に伴い、内閣総理大臣による日本学術会議会員の辞令交付が行われた。第15期の会員は、選出制度が学術研究団体を基礎とする推薦方式になって、3回目の会員である。この第15期会員による最初の総会である、第112回総会が7月22日から24日までの3日間、本会議講堂で開催された。

第1日目(22日)は、午前は新会員への辞令交付式があり、午後総会が開会され、直ちに、会長及び両副会長の選挙が行われた。会員による互選の結果、会長には近藤次郎第5部会員が13期、14期に引き続き三選された。人文科学部門の副会長には、川田侃第2部会員、自然科学部門の副会長には、渡邊裕第4部会員が選出された(渡邊副会長は再選)。選挙終了後、近藤会長から「新人の方が半数以上おられ、大きな抱負をもっておられると思う。挫折感を持つことのないようできるだけ努力をしたい。皆様にも御協力をお願いしたい」との就任のあいさつがあり、又、川田、渡邊両副会長からもそれぞれ就任のあいさつがあった。

会長、副会長選出後は、直ちに各部会が開会され、各部の部長、副部长、幹事の選出が行われた。(第15期の役員については、別掲を参照)

第2日目は10時に総会が開催され、近藤会長が14期の会長という資格で第14期の総括的な活動報告を行った。その報告の折々には、国際交流とか、将来計画委員会、学術会議の予算等、会長の感慨、または感想をも交えてその所感を述べた。続いて、会員推薦管理会報告として、久保亮五委員長代理として事務総長が、第15期会員の推薦を決定するまでの経過報告を行った。

引き続き、会長から3日目の総会で提案・審議する予定の「第15期活動計画委員会の設置について(申合せ案)」に関する各部での事前討議について、並びに各常置委員会の各部での委員の選出について、それぞれ各部へ依頼した。

総会終了後、各部会が開催され、前述の申合せ案の討議及び各常置委員会委員の選出等が行われた。

第3日目(24日)。10時に総会が開会され、会長から「第15期活動計画委員会の設置について」の提案が行われた。

これは、第15期の活動の基本計画の立案を目的とする臨時の委員会を次の定例総会までの間、設置するという内容を内容としている。そしてこの提案は原案どおり可決された。

総会終了後、直ちに各部会が開会され、設置が決定された第15期活動計画委員会委員の選出等が行われた。

なお、この第15期活動計画委員会は、総会期間中に第1回の会議を開き、全会員を対象にした第15期の学術会議の活動に関するアンケートの実施を決めるなど、早速その活動を開始した。

また、運営審議会附置委員会、常置委員会、国際対応委員会等も活動を開始した。

第15期日本学術会議の辞令交付式等について

第112回総会に先立ち、第15期日本学術会議会員の辞令交付式が7月22日(月)11時から、総理大臣官邸ホールで行われた。辞令交付式は、海部内閣総理大臣、坂本内閣官房長官、大島、石原両官房副長官、稲橋総理府次長等の出席を得て執り行われた。

第1部から第7部までの会員1人ずつの名前が読み上げられた後全会員の最年長である渡邊裕第4部会員が代表して海部総理から辞令を手渡された。この後、海部総理大臣から「会員の皆様には、創造性豊かな科学技術の発展、総合的観点に立った学術研究に係る諸活動に御尽力いただきたい。」とのあいさつがあり、これに応じて第15期会員を代表して渡邊裕会員が「微力ながら全力を尽くし、重要な責務を全うし、国民の期待に応えたい。」とあいさつがあり、式は終了した。式には192名の会員が出席した。

また、総会2日目の夕方には、学術会議ホールで、坂本官房長官主催の第15期会員就任パーティーが開催された。パーティーは坂本官房長官のあいさつで開会し、日本学士院院長代理の藤田良雄幹事の祝辞があり、これに対する近藤会長の答礼のあいさつ、沢田敏男日本学術振興会会長の発声による乾杯の後、懇談に入った。ホールには溢れんばかりの人々で歓談が続き盛会であった。

第15期日本学術会議役員

会 長	近藤 次郎 (第5部・経営工学)
副会長	川田 侃 (第2部・政治学)
副会長	渡邊 格 (第4部・生物科学)
<各部役員>	
第1部 部 長	肥田野 直 (心理学)
副部長	弓削 達 (歴史学)
幹 事	一番ヶ瀬康子 (社会学)
"	山本 信 (哲学)
第2部 部 長	西原 道雄 (民事法学)
副部長	細谷 千博 (政治学)
幹 事	正田 彬 (社会法学)
"	山下 健次 (公法学)
第3部 部 長	大石 泰彦 (経済政策)
副部長	鳥袋 嘉昌 (経営学)
幹 事	岡本 康雄 (経営学)
"	藤井 隆 (経済政策)
第4部 部 長	中嶋 貞雄 (物理科学)
副部長	田中 元治 (化学)
幹 事	竹内 郁夫 (生物科学)
"	樋口 敬二 (地球物理学)
第5部 部 長	岡村 総吾 (電子工学)
副部長	市川 惇信 (計測・制御工学)
幹 事	内田 盛也 (応用化学)
"	増子 昇 (金属工学)
第6部 部 長	中川昭一郎 (農業総合科学)
副部長	水間 豊 (畜産学)
幹 事	志村 博康 (農業工学)
"	平田 照 (農芸化学)
第7部 部 長	岡田 晃 (社会医学)
副部長	伊藤 正男 (生理科学)
幹 事	渥美 和彦 (内科系科学)
"	金岡 祐一 (薬科学)

(注) カッコ内は、所属部・専門

第15期日本学術会議会員の概要について

この度任命された210人の第15期日本学術会議会員の概要を以下に紹介する。(カッコ内は前期)

1 性別	男子207人(207人)	女子3人(3人)
2 年齢別	50～54歳 3人	55～59歳 29人
	60～64歳 105人	65～69歳 58人
	70～74歳 15人	
	最年長 74歳(76歳)	
	最年少 54歳(51歳)	
	平均年齢 63.5歳(63.1歳)	
3 勤務機関及び職名別		
(1) 大学関係	国立大学 71人(78人)	
	公立大学 2人(4人)	
	私立大学 93人(88人)	
	その他 3人(2人)	
	計 169人(172人)	
(2) 国公立試験研究機関・病院等		11人(9人)
(3) その他	法人・団体関係 9人(10人)	
	民間会社 9人(6人)	
	無職 10人(13人)	
	その他 2人(0人)	
	計 30人(29人)	
4 前・元・新別	前 会 員 88人(109人)	
	元 会 員 3人(4人)	
	新 会 員 119人(97人)	
5 地方別(居住地)	北海道 4人(3人)	
	東北 8人(6人)	
	関東 133人(130人)	
	中部 20人(17人)	
	近畿 34人(42人)	
	中国・四国 5人(4人)	
	九州・沖縄 6人(8人)	

(注) 詳細については、日本学術会議月報7月号を参照

平成4年(1992年)度共同主催国際会議

本会議は、昭和28年以降、学術関係国際会議を関係学術研究団体と共同主催してきたが、平成4年(1992年)度には、次の6国際会議を開催することが、6月7日の閣議で了解された。(カッコ内は、各国際会議の開催期間と開催地)

- ・第9回国際光合成会議
(平成4年8月30日～9月5日、名古屋市)
共催団体：日本植物生理学会
- ・国際地質科学連合評議会及び第29回万国地質学会議
(平成4年8月24日～9月3日、京都市)
共催団体：(社)東京地学協会外5学会
- ・第5回世界臨床薬理学会議
(平成4年7月26日～31日、横浜市)
共催団体：日本臨床薬理学会

- ・第11回国際光生物学会議
(平成4年9月7日～12日、京都市)
共催団体：日本光生物学協会
- ・第14回国際平和研究学会総会
(平成4年7月27日～31日、京都市)
共催団体：日本平和学会
- ・第8回国際バイオレオロジー会議
(平成4年8月3日～8日、横浜市)
共催団体：日本バイオレオロジー学会

御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291